

むつ学習会用 レジューメ

1. はじめに

現在むつ市長が、むつ市をあげて、核燃料税を独自に頂きたいということで、色々動いているわけでありませう。

新聞報道などによりますと、スキー場の整備とか、むつ病院の整備とか、色々お金が掛かるのに財政がひっ迫している状況の中で、使用済燃料を最長50年間置くわけですから、核燃料税を50年間は頂き、安定した財源としたいということで、財政的な展望を示しているというのが実態です。(新聞記事 2枚 p 2. 3)

2. 核燃料税 p 4

3. 原子力関連の歳入と歳出 平成21年度 青森県政 p 5

まだ途中段階で、今調べている段階なので、全てのことが把握できてるわけでありませうけども、1985年に核燃サイクル施設の受け入れを決めたんだから、まあ1983年くらいから調べていけば、ある程度分かるのではないかなというので、今やっています。

4. 令和2年1月8日 使用済核燃料税経年累進課税化の協議中間報告と再稼働問題との関連について

12月下旬に青森県むつ市の宮下市長と意見交換を行いました。基本的に柏崎市の使用済核燃料は、むつ市の一時保管施設に移ることになります。

しかし、宮下市長は、本当に国は、東京電力は、核燃料サイクルを進めるつもりがあるのだろうかという非常に強い懸念を持っていました。これは本人の言葉からではなく私の判断です。実は今日このことを記者の皆さんの前で発表させていただくことについて、宮下市長と電話でやり取りをさせていただき了解をいただいたところです。むつ市も柏崎市も、使用済核燃料を含めて核燃料サイクルを進めるという強い姿勢が国や東京電力になかったとするならば、「私たちは一体何をしているのだろうか」という思いを、むつ市とも共有をしているところです。

5. 使用済燃料の貯蔵状況 p 6

6. 六ヶ所再処理工場への使用済燃料搬入状況 p 7, 8

7. 結論

宮下むつ市長

核燃新税「減免も」

RFS、軌道に乗るまで

むつ市が創設を目指す使用済み核燃料への新税を巡り、宮下宗一郎市長は21日、特定納税義務者となるリサイクル燃料貯蔵(RFS)に対し、課税額の減免措置もあり得るとの考えを示した。

(橋端智和)

同日、初めて行われた市議会の使用済み燃料中間貯蔵施設新税調査検討特別委員会明らかにした。

市は、六ヶ所村の再処理工場に搬入される使用済み



むつ市が創設を目指す核燃新税を巡り、質疑応答が行われた市議会特別委。21日

核燃料に対し、青森県が事業者の日本原燃に課税している核燃料物質等取扱税(核燃税)を参考に、燃料搬入時にウラン1kg当たり1万9400円、貯蔵に年間1300円を課税する案を表明している。

宮下市長は、この課税額が基本になるとしながらも、中間貯蔵施設の稼働が全国初であることに言及。

「最初は経営が軌道に乗るまでは大変ということもあるかもしれない。今の税率より下げる可能性はある。あるいは何年間、何カ月間は取らないこともあり得る。そういう幅のある議論で提案させていただいてる」と述べた。

中間貯蔵施設への課税に

関しては、県も操業時期が見据えられる段階で検討する方針を示している。これに対し、委員側からは、中間貯蔵施設が原発と異なっており、広域避難区域が設定されていないことを指摘した上

で、「県が防災上のために措置する財政需要が発生することはないし、もし課税したとしても全額がむつ市のために使われるべきだ」と、県に課税の権限がないとの主張も挙げた。

独自調査へ特別委設置

むつ市議会

むつ市議会は21日、臨時会を開き、全22議員で構成する「使用済み燃料中間貯蔵施設新税調査検討特別委員会」を設置した。同市のRFSの中間貯蔵施設に搬入される使用済み核燃料に、市が課税を検討する法定外普通税について、市議会も独自で調査、研究を進める。

組織会では委員長に斉藤孝昭議員(新風むつ)、副委員長に富岡幸夫議員(同)を選任。組織会後、特別委の第1回審査を開き、市側から新税の検討に関する経

過や現状、今後のスケジュールについて説明を受けた。

審査後の取材に対し、斉藤委員長は「二元代表制の本質を示したい。市側と歩調を合わせるにしても、議会としての考え方をしっかりと持つことが必要になる」と語った。

特別委として有識者を呼んで意見を求めることや、市議会としても4月に予定する議会報告会の中で、新税をテーマに市民から意見を聴取することを検討している。

第2回審査は来月13日に実施する方向で調整中。

(橋端智和)

ザ・リポーター 2020 1.23

東京電力東通原発に参画する可能性について説明する勝野哲氏(22日、青森県庁)



東通原発事業への参画

中部電社長

「選択肢の一つ」

建設工事が中断している東京電力東通原発(東通村)の事業に中部電力が参画する可能性について、電気事業連合会会長で中部電社長の勝野哲氏は22日、「(原発共同事業化の)結果として、選択肢の一つだと思っている」との見解を示した。同原発での協業は再稼働が進んでいない沸騰水型軽水炉(BWR)を持続可能にする方法の一つとして、事業参画への明言は避けた。

同日、青森県庁で三村申吾知事と会談した後、本紙など

の取材に応じた。

中部電と東電、日立製作所、東芝の4社は昨年、原発の共同事業化を検討すると表明。4社は2020年度ごろをめどに、安定的かつ効率的な実施体制の構築を目指している。

勝野氏は4社の協議について、「新会社や共同事業体の設立が目的ではないと強調。「BWR事業を続ける上で、メーカーと事業者がどういった形で何を協力するのか。まだ検討している最中だ」と説明した。

また、審査が最終盤を迎えている使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)に関しては、施設が操業した場合、六ヶ所村の再処理工場が稼働していなければ核燃料の行き場がない状況となるが、両施設の操業時期を合わせるべきかとの問いに対し、「(核燃料サイクル)全体が一連で回っていないと回らない」と述べた。

勝野氏は同日、六ヶ所村役場で戸田衛村長とも会談した。(桑田友久)

むつ・中間貯蔵施設審査

地震や津波対策 次回以降に確認

規制委

原子力規制委員会は22日、使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)の審査会合を開き、リサイクル燃料貯蔵(RFS)の安全対策が新規基準に適合するかを条文ごとに整理した「まとめ資料」に基づいて最終盤の議論を始めた。ただ、事務局が求めていた「フルパッケージ」の資料提出に至らず、地震や津波対策の確認を次回以降に見送った。

RFSは今月末までに資料を取りまとめる方針を示し、次回会合は早くとも月中旬ごろの見通しだ。規制委の更田豊志委員長は審査に先立って開かれた定例会合で、これまでもRFSの資料提出が遅れるなどして会合の開催べ

スが鈍った経緯に触れ「牛歩戦術でないが、後はまとめ資料と(正式な審査書類である)種別申請書だけの段階になってから急にゆっくりになった」と批判した。

RFSはこの日、新基準に沿って確認を要する臨界防止や放射線遮蔽といった主要対策を説明。ただ、規制委側は資料に誤記も見られたことから「質の低いものを出されても困る」(山形浩史緊急事態対策監)と指摘した。会合に出席したRFSの坂本隆社長は資料提出の遅れを陳謝し「全力で取り組む」と強調した。

原子力規制庁の担当者は会合後、RFSの説明について「おおむね大丈夫だと思ってる」としつつ、今後の見通しに関しては「次回出てくる資料は全く新しい。資料の出来とホリエームによる」と話した。(藤野武)

核燃料物質等取扱税収入実績

(単位:千円)

年度	収入額
平成4年度	
平成5年度	173,603
平成6年度	692,633
平成7年度	770,937
平成8年度	1,905,817
平成9年度	1,375,637
平成10年度	3,255,678
平成11年度	4,349,681
平成12年度	5,166,430
平成13年度	12,392,012
平成14年度	5,947,141
平成15年度	11,223,182
平成16年度	13,130,975
平成17年度	14,495,805
平成18年度	14,858,865
平成19年度	9,022,293
平成20年度	11,281,765
平成21年度	11,117,719
平成22年度	15,064,390
平成23年度	14,617,715
平成24年度	16,044,802
平成25年度	15,237,235
平成26年度	18,087,757
平成27年度	19,401,311
平成28年度	19,707,633
平成29年度	20,044,026
平成30年度	20,037,444

※ 平成4年度～平成29年度は、決算額。

※ 平成30年度は、現計予算額。

平成21年度	769,941,209,907
歳入	129,030,304,817
県税	209,590,017,000
地方交付税	165,156,640,660
国庫支出金	
第1款県税	
10. 核燃料物質等取扱税	11,117,718,900
第9款国庫支出金	
2. 国庫補助金	
3. 環境保健国庫補助金	
1. 健康推進費	
小児がん等ガン調査事業費	8,228,000
6. 環境保全対策費	
環境放射線等対策費	
6. 商工国庫補助金	
3. 大規模開発	
電源立地特別対策費	
電源立地促進対策費	
原子力関連試験研究機関等立地対策費	3,034,722,000
原子力発電施設等安全対策研修事業費	8,500,000
原子力発電広報安全等対策費	220,542,358
石油貯蔵施設立地対策費	198,640,729
原子力発電施設周辺地域企業立地支援事業費	412,816,690
MOX燃料加工施設立地初期対応策	
低レベル放射性廃棄物埋設施設立地初期対策費	
電源立地地域対策費	8,742,100,355
原子力発電施設等立地地域特別対策費	625,000,000
9. 教育国庫補助金	
1. 教育総務費	
原子力エネルギーに関する教育支援授業交付金	15,147,282
3. 委託金	
3. 環境保健委託金	
3. 環境保全対策費	
環境放射線対策費	5,011,195
6. 商工委託金	
1. 大規模開発費	
地域におけるグリーン電力証書の需要創出モデル事業委託費	64,431,000
	13,335,139,609
歳出	742,885,155,312
第4款 環境保健費	
5公害対策費	
3. 原子力環境対策費	
環境放射線等対策費	900,182,106
原子力環境対策諸費	1,249,635
原子力センター費	6,137,890
第7款商工費	
3. 大規模開発費	
1. 開発推進費	
原子燃料サイクル事業対策費	
原子力施設立地対策費	203,243,328
原子力関連試験研究機関等立地対策費	3,034,722,000
原子力発電所立地対策費	
旧原子力船関連施設対策費	
原子燃料サイクル安全対策費	
原子力安全対策費	1,341,586
原子力発電施設等安全対策等研修事業費	8,494,000
電源立地対策費	8,405,145,755
石油貯蔵施設立地対策費	191,017,939
核融合エネルギー推進費	290,707,948
原子力人材育成・研究開発推進費	1,972,942
10款教育費	
エネルギーに関する教育支援事業費補助	7,191,746
	13,051,406,875
特別会計	
歳入合計	198,614,552,416
港	3,146,958,617

5

使用済燃料の貯蔵状況

2019年9月末時点

電力会社	発電所名	1炉心	1取替分	管理容量	使用済燃料貯蔵量	割合 %	当面の対策方針
		(tU)	(tU)	(tU)	(tU)		
北海道電力	泊	170	50	1,020	400	39.21	現行の貯蔵設備を活用。
		260	60	860	480	55.81	現行の貯蔵設備を活用。
東京電力HD	東通	130	30	440	100	25.00	現行の貯蔵設備を活用。
		580	140	2,260	2,130	94.25	乾式キヤスク仮保管設備への搬出を計画。
		520	120	1,880	1,650	97.77	現行の貯蔵設備を活用。
		960	230	2,910	2,370	81.44	リサイクル燃料備蓄センターへの搬出を計画。
中部電力	浜岡	410	100	1,300	1,130	86.92	乾式貯蔵施設への搬出を計画。
		210	50	690	150	21.74	現行の貯蔵設備を活用。
関西電力	美浜	70	20	760	470	61.84	福井県外における中間貯蔵について、2030
		290	100	1,730	1,280	73.99	年頃に2千トン規模で操業開始する。
		180	60	2,100	1,710	81.43	
中国電力	島根	100	20	680	460	67.65	現行の貯蔵設備を活用。
		70	20	930	710	76.34	敷地内の乾式貯蔵施設への搬出を計画。
九州電力	玄海	230	80	1,190	980	82.35	敷地内の乾式貯蔵施設への搬出を計画。
		150	50	1,290	990	76.74	現行の貯蔵設備を活用。
日本原子力発電	敦賀B P	90	30	910	630	69.23	乾式キヤスク仮保管設備への搬出を計画。
		130	30	440	370	84.09	リサイクル燃料備蓄センターへの搬出を計画。
合計		4,550	1,190	21,400	16,000	74.77	

六ヶ所再処理工場への使用済燃料搬入状況

校正試験用使用済み核燃料搬入状況

回数	発生元	搬入日	炉型	燃料体	重量
第1回	東京電力福島第2原発	98・10・02	BWR	44体	約8トン
第2回	四国電力伊方原発第1号機	99・09・03	PWR	28体	約11トン
第3回	九州電力川内原発第1号機	99・10・22	PWR	28体	約13トン
計				100体	約32トン

使用済み核燃料搬入状況

搬入期間 98・10・02～19・11末

回数	BWR発生元	体数	トン数
7回	東北電力女川原発	634	約108
2回	東京電力福島第1原発	192	約32
27回	東京電力福島第2原発	5,114	約889
6回	東京電力柏崎刈羽原発	1,026	約177
3回	日本原電東海第2原発	256	約44
5回	日本原子力発電敦賀原発	320	約55
3回	北陸電力志賀原発	130	約23
10回	中部電力浜岡原発	1,433	約250
6回	中国電力島根原発	720	約125
計	BWR	9,829	約1,703
回数	PWR発生元	体数	トン数
8回	北海道電力泊原発1号機	280	約112
12回	関西電力美浜原発	456	約175
17回	関西電力高浜原発	882	約398
14回	関西電力大飯原発	560	約253
5回	日本原子力発電敦賀原発	252	約145
9回	四国電力伊方原発第1号機	434	約175
15回	九州電力玄海原発	882	約371
5回	九州電力川内原発第1号機	196	約90
計	PWR	3,942	約1,689
合計		13,771	約3,393
内訳	BWR	9,829	約1,703
	PWR	3,942	約1,689

使用済核燃料の受け入れ量、再処理量、製品、廃棄物の生産量（2019. 11月末）

	受入れ量		再処理量		在庫量	
	体数	ウラン量	体数	ウラン量	体数	ウラン量
BWR燃料	9,829	約1,703	1,246	約219	8,583	約1,484
PWR燃料	3,942	約1,690	456	約206	3,486	約1,484
合計	13,771	約3,393	1,702	約425	12,069	約2,968
累計	生産量					
	ウラン製品			プルトニウム製品		
	約366トンU			約6,658kg		

BWR (約8トン) 約1,703トン - 約219トン = 約1,484トン
PWR (約24トン) 約1,689トン - 約206トン = 約1,483トン
計 約3,392トン - 約425トン = 約2,967トン

2019年9月段階で、

東京電力HD 柏崎刈羽 約2,370トン+1取替約230×7回=3,980トン
日本原子力発電 敦賀 約630トン+1取替 約30×11回= 990トン
東海第二 約370トン 1取替 約30

余剰プルトニウム問題

昨年7月末、原子力委員会は約47トンの余剰プルトニウム（英国約21トン、仏国約15トン、日本約9トン）を日本が保有していることを認めた上で、プルサーマルの利用で減った分の再処理を認めることにした。

英国にある約21トンのプルトニウムについては、英国内でのプルサーマル燃料の加工は困難で、英国に廃棄措置をお願いするしかない。そうすると、英国に貯蔵している分が減るので、六ヶ所再処理工場でフル操業したい期待が高まるだろう。年間800トン再処理して、約8トンのプルトニウムを製造する試験操業に漕ぎ着けたいと求めるだろう。

だが、各原発でのプルサーマルでの利用が期待できなければ、再処理工場を動かすメリットがなくなる。もっとも、その前に数多くの事故・トラブルが起きる可能性があり、六ヶ所再処理工場が安全に運転できるとは思えない。

そうすると、各地で使用済燃料を中間貯蔵しても、運び出す先の六ヶ所再処理工場がトラブルだらけになり、各地で使用済燃料を持ち出せと自治体が求めることになるだろう。その時に、むつりサイクル貯蔵施設に貯蔵された燃料は、50年後に再処理される保証があるのだろうか。事故続きの東海再処理工場を見れば、結論は明らかだ。